

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月31日
【事業年度】	第56期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 仁志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括部長 中野 誉将
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括部長 中野 誉将
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	16,457,133	19,070,354	19,696,024	20,126,015	16,566,926
経常利益 (千円)	1,230,973	1,379,368	1,597,589	1,823,023	1,550,376
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	779,240	874,262	1,009,970	1,158,190	1,073,281
包括利益 (千円)	873,934	1,216,123	1,436,561	1,307,449	1,096,745
純資産額 (千円)	6,311,568	7,315,552	8,517,209	9,521,640	10,311,964
総資産額 (千円)	12,875,939	15,026,821	16,330,132	16,607,729	16,368,785
1株当たり純資産額 (円)	1,071.07	1,241.45	1,445.38	1,615.83	1,749.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	132.24	148.36	171.39	196.55	182.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	48.7	52.2	57.3	63.0
自己資本利益率 (%)	12.3	12.0	12.8	12.8	10.8
株価収益率 (倍)	5.10	9.03	8.51	7.73	7.35
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,790,706	380,722	281,075	1,850,742	1,523,921
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,921	100,800	600,748	277,073	305,871
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,136	467,962	422,171	572,348	341,975
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,794,321	3,674,521	3,007,392	4,002,588	4,851,002
従業員数 (人)	235 (37)	233 (37)	226 (39)	226 (39)	218 (39)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	11,371,010	11,028,621	11,097,415	11,107,132	10,088,795
経常利益 (千円)	938,179	904,337	1,129,713	1,185,341	1,193,856
当期純利益 (千円)	521,578	537,799	617,954	674,977	749,828
資本金 (千円)	996,600	996,600	996,600	996,600	996,600
発行済株式総数 (株)	5,893,000	5,893,000	5,893,000	5,893,000	5,893,000
純資産額 (千円)	5,700,750	6,194,062	6,782,073	7,328,349	7,941,291
総資産額 (千円)	10,816,439	11,713,490	12,075,710	12,201,580	12,236,406
1株当たり純資産額 (円)	967.42	1,051.13	1,150.92	1,243.63	1,347.64
1株当たり配当額 (円)	36.00	40.00	45.00	52.00	52.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.51	91.26	104.87	114.54	127.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	52.9	56.2	60.1	64.9
自己資本利益率 (%)	9.1	8.7	9.5	9.6	9.8
株価収益率 (倍)	7.61	14.68	13.90	13.27	10.52
配当性向 (%)	40.7	43.8	42.9	45.4	40.9
従業員数 (人)	209 (34)	213 (34)	210 (35)	210 (35)	203 (35)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第52期の1株当たり配当額には、特別配当9円が含まれております。

3 第53期の1株当たり配当額には、特別配当10円が含まれております。

4 第54期の1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

5 第55期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円が含まれております。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年5月	米国Fenwal Inc.（以下「米国フェンオール社」と記す）製品の国産化による各種制御装置及び火災探知装置の製造及び販売を目的として、米国フェンオール社・三井物産㈱・日本電熱㈱の三社の出資により、日本フェンオール㈱（資本金8,000千円 額面金額500円）を東京都港区芝田村町に設立
昭和37年7月	長野県南安曇郡豊科町の日本電熱㈱長野工場内に当社長野工場を設置
昭和41年2月	大阪市西区に大阪営業所を設置
昭和42年4月	名古屋市中村区に名古屋出張所（現中部営業所）を設置
昭和43年1月	長野県南安曇郡豊科町に長野工場を移転
昭和46年9月	東京都八王子市に技術・管理センターとして、八王子センター（現八王子事業所）を設置
昭和48年4月	東京都港区に家庭用防災機器の製造・販売を目的として、子会社日本エス・エス・ピー㈱を設立
8月	東京都新宿区で防災設備全般のメンテナンスを主たる業務とする、オートマチック工業㈱の株式37.5%（昭和49年3月子会社化、平成7年7月吸収合併）を取得
昭和50年12月	一般建設業（消防施設工事業）の建設大臣許可を受ける
昭和52年8月	福岡市博多区に福岡出張所（現九州営業所）を設置
昭和56年10月	医療用具製造業の厚生大臣許可を受ける
昭和57年3月	医療分野への進出のため、定款の一部を変更し、事業目的に“医療用具の設計・製造及び販売”を追加
昭和57年4月	TQC（全社品質管理）導入
昭和58年4月	長野県南安曇郡豊科町の長野工場内に信越営業所を設置
5月	長野県南安曇郡梓川村にプリント基板実装組立専用工場として梓川工場を設置
昭和59年5月	長野工場が富士ゼロックス㈱殿の品質認定工場となる
昭和62年2月	長野県南安曇郡梓川村にプリント基板実装組立の自動化を目的として梓川第二工場を設置
昭和63年5月	米国フェンオール社の親会社であるWalter Kidde & Co., incと技術協力を維持しつつ、株式62%すべてを買取
10月	東京都荒川区に防災設備の施工管理を担当する子会社フェンオール・システム㈱を設立
平成元年2月	各種制御機器装置の製造・販売を業務とする㈱エフ・アイ・ティの全株式を取得（平成5年11月解散）
3月	OA機器分野への進出のため、定款の一部を変更し、事業目的に“オフィスオートメーション機器及び通信機器の設計・製造及び販売”を追加
3月	宮城県仙台市に東北営業所を設置
平成2年9月	医療用機器分野の拡大と設計・製造・販売の一体化のため、子会社日本エス・エス・ピー㈱を吸収合併
平成6年4月	本店を東京都千代田区飯田橋に移転
5月	子会社オートマチック工業㈱が子会社フェンオール・システム㈱を吸収合併し、商号をフェンオールアネシス㈱に変更
平成7年1月	長野県東筑摩郡波田町に波田工場を設置（平成10年9月閉鎖）
7月	防災分野での一貫したサービスの提供と経営効率の改善のため、子会社フェンオールアネシス㈱を吸収合併
7月	上記合併により東京都豊島区に大塚分室を設置
7月	上記合併により横浜市中区に横浜営業所を設置
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
8月	梓川工場（PWB A部門）が日本品質保証機構より、ISO 9002適合の認定を受ける
平成9年4月	長野工場（既存）の敷地内に新たに工場を増設し、梓川工場及び梓川第二工場のPWB A部門を移管し、長野工場として統合
5月	大塚分室を東京都千代田区へ分室として移転
10月	神奈川県横浜市内に防消火設備の企画、設計、施工、監理業務及びコンサルタント業務を目的として、子会社防消火エンジニアリング㈱を設立

年月	事項
平成10年 1月	愛知県豊田市御幸本町にトヨタ営業所を設置
2月	長野工場（サーマル部門、メディカル部門）がISO 9002適合の認定を受ける
3月	八王子センター（現八王子事業所）の敷地内に、実験及びデモンストレーション用の技術開発実験棟を新設
平成11年 4月	大阪営業所を大阪市西区に移転
平成12年 4月	東京都八王子市に八王子サテライトオフィスを開設
5月	長野工場、八王子センター（現八王子事業所）[火災報知設備 / 消火設備、温度制御機器、サーモカップル（半導体製造装置センサー、熱板）] が 日本品質保証機構より、ISO 9001適合の認定を受ける
平成14年 3月	東京都中央区に設備工事・保守点検を主な事業とする、フェンオール設備㈱を設立
3月	分室を東京都中央区に移転
平成15年 2月	子会社消防火エンジニアリング㈱の株式1,360株全て売却
8月	長野県南安曇郡梓川村に安曇野R & Dセンターを設置
12月	長野工場、八王子事業所のほか各営業所を登録範囲に加え、日本品質保証機構よりISO 9001 : 2000品質マネジメントシステムへの移行の適合認定を受ける
平成16年11月	香港にプリント基板実装組立における部材調達・設計・製造・販売を目的としてFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)を設立
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、新たにジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	名古屋営業所とトヨタ営業所を統廃合し、名古屋市天白区平針に中部営業所を新設
7月	長野工場にて(財)日本品質保証機構よりISO14001適合認定を受ける
10月	長野工場にてトヨタ生産方式を導入
12月	世界最小クラスの産業用光電式煙感知器「Fシリーズ」の発売開始
平成18年 9月	住宅用火災警報器「F12」の発売開始
平成19年 1月	住宅用火災警報器「F12」が2006年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経産業新聞賞 を受賞
5月	海外向け汎用高機能透析装置TR-FXが薬事法改正後、業界初の厚生労働省の製造承認を得る
5月	安曇野R & Dセンターを八王子事業所に統合
平成20年 3月	八王子サテライトオフィスを八王子事業所に統合
9月	住宅用火災警報器「煙雷(SF12)」の発売開始
平成21年 2月	熱式住宅用火災警報器「熱雷(SF22)」の発売開始
10月	SSR内蔵温度コントローラー「DGシリーズ」の発売開始
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成23年10月	深圳にFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)の事務処理代行を目的としてFENWAL CONSULTING(SHENZHEN)CO., LIMITED(深圳芬翁信息咨询有限公司)を設立
12月	高感度吸引式煙検知システム「SAS(Suction Alarm System)」の発売開始
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成27年11月	世界初の耐圧防爆型の光電式スポット型煙感知器(FLS-02E)の発売開始
12月	東京証券取引所市場第二部に市場変更
平成28年11月	大阪営業所を大阪市中央区に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、熱のコントロールを基礎技術として、火災警報システム、消火システム、高性能防災システム、半導体製造装置用熱板、人工腎臓透析装置、プリント基板の実装組立等の分野において製品の開発、システムの販売・設計・工事・メンテナンス等を主な事業活動としております。

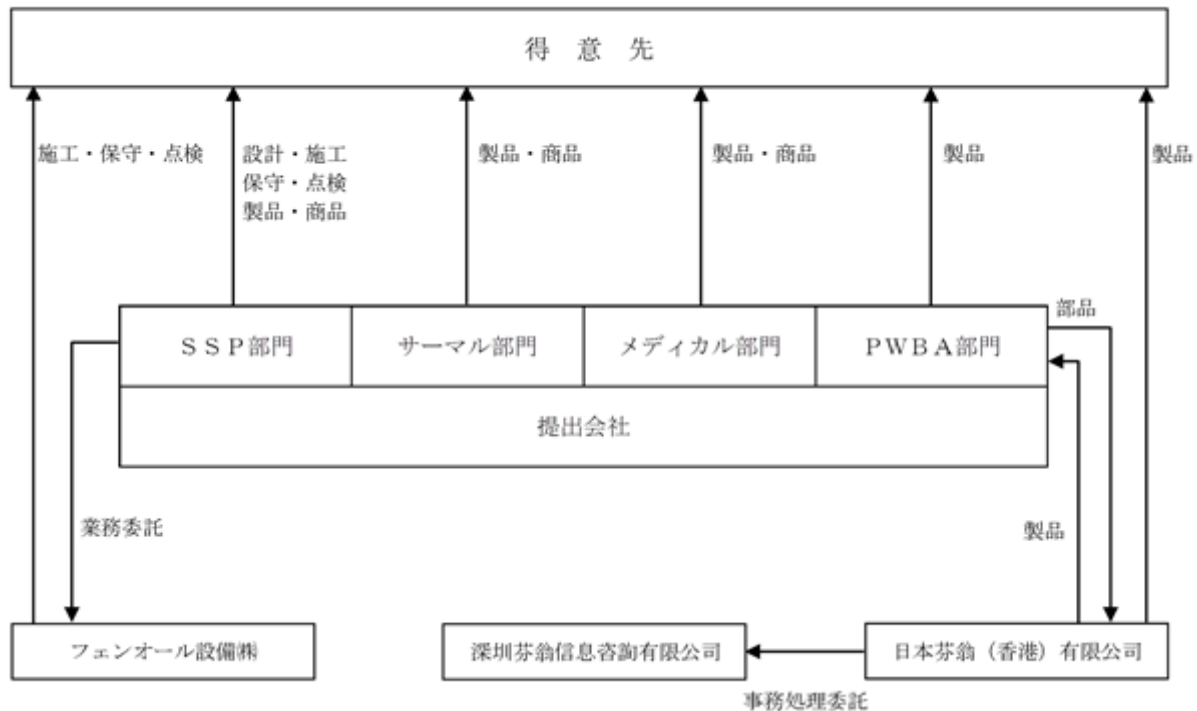
当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	事業内容及び取引関係	会社名
防消火事業 (SSP部門)	住宅用火災警報器、火災警報システム、消火システム、爆発抑制システム、高感度煙検知(SAS)システム、過熱警報システム等の機器の開発・製造・販売及び同システムの設計・施工・保守及びエンジニアリングサービス	当社 フェンオール設備㈱
温度制御事業 (サーマル部門)	温度調節器、半導体製造装置用熱板及び装置、高温炉用熱電対、その他温度制御機器等の開発・製造・販売及び同システムの設計・サービス	当社
医療事業 (メディカル部門)	人工腎臓透析装置及び医療機器の開発・設計・製造・サービス	当社
プリント基板事業 (PWBA部門)	アートワーク設計、ノイズ(EMC)対策、プリント基板実装組立	当社 FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司) FENWAL CONSULTING (SHENZHEN)CO., LIMITED (深圳芬翁信息咨询有限公司)

フェンオール設備㈱及びFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)並びにFENWAL CONSULTING(SHENZHEN)CO., LIMITED(深圳芬翁信息咨询有限公司)は当社の連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フェンオール設備㈱	東京都中央区	55,000	防消火事業 (SSP部門)	100.0	当社設備工事及び保守 点検業務を委託してお ります。 役員の兼任あり。
FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED(日本芬翁 (香港)有限公司) (注)2	香港	1,075 (HK\$80,000)	プリント 基板事業 (PWBA部門)	100.0	当社から一部部品の購 入を行っております。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
FENWAL CONSULTING (SHEN ZHEN) CO., LIMITED (深圳 芬翁信息咨询有限公司)	中華人民 共和国 (深圳市)	7,725 (US\$100,000)	プリント 基板事業 (PWBA部門)	100.0	FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公 司)の事務代行業務を 行っております。 役員の兼任あり。

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4 FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	6,710,053千円
	(2)経常利益	402,655千円
	(3)当期純利益	336,519千円
	(4)純資産額	2,408,973千円
	(5)総資産額	4,070,802千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
SSP部門	98 (12)
サーマル部門	23 (4)
メディカル部門	23 (5)
PWBA部門	51 (12)
報告セグメント計	195 (33)
全社(共通)	23 (6)
合計	218 (39)

(注)1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
203 (35)	45.48	15.85	6,201,531

セグメントの名称	従業員数(人)
SSP部門	83 (8)
サーマル部門	23 (4)
メディカル部門	23 (5)
PWBA部門	51 (12)
報告セグメント計	180 (29)
全社(共通)	23 (6)
合計	203 (35)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、上半期にはBrexit(英国のEU離脱)ショックによる金融市場の混乱、米国経済指標の手詰まり感等を背景に景気減速が懸念されたものの、下半期には英国中央銀行による大規模な金融緩和策、米国における雇用増加と賃金上昇に支えられた個人消費の増加等により持ち直しがみられ、また、米国大統領選挙後は積極的な財政政策がとられるとの見通しから、NYダウ平均株価の上昇に加え、ドル高となるなど、実態と期待があいまって景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

日本経済におきましても、経常収支の改善や世界経済の不確実性の高まりから急激な円高を招いたほか、日銀による金融政策にも頭打ち感がみられ、景況感が悪化するなど一旦は先行きに不透明感が漂ったものの、雇用・所得環境の着実な改善や米国における政策金利引き上げ等によって円安・株高となるなど、景気は底堅く推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては「スピード化」「差別化」「顧客満足度向上」を基本方針とした中期3ヶ年計画最終年度にあたり、着実な実行と持続的な成長を目指し販売体制の強化、ソリューションビジネスの推進を積極的に行ってまいりました。生産拠点である長野工場におきましては、微小チップを搭載可能なプリント基板実装設備及びハンダ印刷や基板実装後の状態を三次元画像で検査する設備を導入し本格稼働したほか、FSP(Fenwal Standard Production)と命名した改善活動を展開し、生産工程や間接部門の改善活動推進等に取り組んでまいりました。

しかしながら当社における受注環境は厳しく、また、為替の変動も影響し、受注高は15,464百万円(前期比24.4%減)、売上高は16,566百万円(前期比17.7%減)となりました。

また、利益面におきましても、売上総利益の減少等により営業利益は1,502百万円(前期比14.8%減)、経常利益は1,550百万円(前期比15.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,073百万円(前期比7.3%減)と、8期ぶりの減収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門を取り巻く事業環境の一つである建設業界におきましては、公共投資や首都圏を中心とした活発な不動産投資に支えられ底堅く推移いたしました。

このような環境の下、主力であるガス系消火設備につきましては価格競争の激化により大型再開案件を中心に厳しい受注環境が続いたものの、得意分野である粉じん爆発対策等の産業用特殊防災設備や電力等基幹産業向け防災設備は順調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は4,372百万円(前期比24.5%減)、売上高は5,411百万円(前期比0.3%増)となりました。

サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界におきましては、最大市場であるスマートフォン市場が横ばいだった一方、半導体製造装置関連につきましては、次世代半導体市場を担う超微細化や3Dチップ関連への設備投資に活発な動きが見え始めました。これらの影響等により当社の主力製品であるセンサー、熱板の出荷が順調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は1,218百万円(前期比12.9%増)、売上高は1,179百万円(前期比8.1%増)となりました。

メディカル部門

当該部門におきましては、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置の市場流通在庫が増加したこと等により、販売元から代理店への出荷が減少となりました。これらの影響を受け、当社からの人工腎臓透析装置及び同製品の生産要素部品の出荷も大幅な減少となりました。

以上の結果、受注高は1,362百万円(前期比21.2%減)、売上高は1,463百万円(前期比16.4%減)となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

当該部門の主要取引先である事務機器業界は、IT機器やクラウド技術の発展によりペーパーレス化が進んでいること等からOA機器の販売が減少しております。これらが当社グループにも影響しプリント基板の出荷が大幅に減少いたしました。また、為替が前連結会計年度と比較し約9%円高に転じたこと等から、当社の海外子会社である日本芬翁(香港)有限公司の売上高も大幅に減少いたしました。

以上の結果、受注高は8,511百万円(前期比28.1%減)、売上高は8,511百万円(前期比28.4%減)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、848百万円増加し、4,851百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は1,523百万円(前期比326百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,550百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は305百万円(前期比28百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出284百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は341百万円(前期比230百万円減)となりました。これは主に配当金の支払額306百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
SSP部門	673,132	93.8
サーマル部門	1,108,405	114.1
メディカル部門	1,304,430	83.6
PWBA部門	8,452,730	70.6
合計	11,538,698	75.8
備考	(SSP部門) 上記生産実績の外、防災設備工事の施工高は下記のとおりであります。	
	4,686,516	93.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 SSP部門の生産高には、防災設備工事で使用する機器も含まれております。
 4 防災設備工事の施工高は、当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高を記載しております。
 5 繰越施工高は、未成工事支出金より推定したものであります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
SSP部門	4,372,073	75.5	2,410,900	69.9
サーマル部門	1,218,543	112.9	149,349	134.8
メディカル部門	1,362,325	78.8	200,072	66.3
PWBA部門	8,511,498	71.9	180,222	99.8
合計	15,464,441	75.6	2,940,545	72.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 SSP部門には、完成工事高も含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
SSP部門	5,411,231	100.3
サーマル部門	1,179,981	108.1
メディカル部門	1,463,802	83.6
PWBA部門	8,511,911	71.6
合計	16,566,926	82.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 SSP部門には、完成工事高も含まれております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	6,403,423	31.8	4,360,570	26.3

3【対処すべき課題】

今後の市場環境は、日本政府による経済対策や為替の円安定着、設備投資の国内回帰等を受けた景気回復を背景に堅調に推移するという期待感がある一方で、米国の新大統領の打ち出す政策や欧州各国選挙結果による景気の下振れリスクが懸念されております。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、新たに中期3ヶ年計画を策定し、将来の成長を見据えた経営基盤の一層の強化と企業価値向上を図ってまいります。

SSP部門におきましては、耐圧防爆型煙感知器の販売が本格化するなか、高付加価値製品である超小型高感度煙検知器Fシリーズとともに、国内市場は元より海外展開も視野に営業体制を構築してまいります。また、主力のガス系消火システムや保守点検の新規獲得が伸び悩んでいることから、営業体制・施工体制の強化と業務品質の向上にも取り組んでまいります。

サーマル部門におきましては、半導体および半導体製造装置メーカーの動向を見据え、センサー、熱板および制御機器の性能向上とコストダウンを進めるほか、それらの部材調達から装置組み立てまでを請け負える体制と技術・製造スキルの向上を進めてまいります。

メディカル部門におきましては、引き続き国内向けに新たな医療機器の開発および生産に注力するとともに、海外向け人工腎臓透析装置の受注と生産量を確保するため、技術・製造・販売の各部門が一体となった原価低減活動にも取り組んでまいります。

PWBA部門におきましては、国内の受注を取り戻すべく、生産性改善活動と購入部材の原価低減活動に加え、徹底した経費削減により価格競争力を高め、新規顧客の獲得にも積極的に取り組んでまいります。また、売上比率が高い海外子会社におきましても、既存顧客の新規受注に向けて、生産委託先の生産性改善の積極指導と購入部材の原価低減を図ってまいります。

生産拠点である長野工場におきましては、生産量の減少に対応するため、製造原価の低減や諸経費の削減等に取り組むとともに、人員構成の見直しも含めた更なる抜本的な構造改革を推進してまいります。

当社グループといたしましては、これら一つ一つの課題への取り組みを加速させるとともに、組織を活性化させ生産性を高めることで収益基盤の拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下のとおりと考えております。
なお、以下の将来におけるリスクは当連結会計年度末現在で当社が判断したものであります。

(1) 政治・経済情勢

当社のサーマル事業（温度制御事業）は、取扱製品の都合上、液晶産業・半導体産業をはじめとする国内の景気動向、とりわけ設備投資の動向に影響されます。また、メディカル事業におきましても腎臓透析患者に対する国の医療政策に影響されることは避けられません。

PWBA部門におきましては、香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司と中国現地法人である深圳芬翁信息咨询有限公司の業績は中国の政治・経済状況、とりわけ外国為替政策・税制制度の見直し動向等によっては大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 主要取引先の事業動向

当社のメディカル事業及びPWBA事業は限定された取引先との繋がりが強く、その取引先の経営戦略・事業動向が当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える恐れがあります。

なお、平成28年12月期における上記主要取引先に対する売上高構成比は、メディカル事業では東レ・メディカル㈱が88%、PWBA事業では富士ゼロックスグループが78%となっております。

(3) 為替レートの変動リスク

香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司と当社との取引は主に米ドル建てで行っております。その結果、売買取引時及び代金決済時における為替リスクが存在します。

なお、日本芬翁（香港）有限公司における売買行為は主に米ドル建てで行っておりますので、それ以外における為替市場の変動リスクは僅少なものと認識しております。

(4) 投資有価証券に係るリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、株式相場の著しい変動により評価損が発生した場合に、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、株価下落は、その他有価証券評価差額金を減少させることにより、純資産の減少を引き起こす可能性があります。

(5) 製造物責任

当社グループは、取扱製品の品質維持に努めておりますが、製品の欠陥又は当社の瑕疵によって第三者に被害を与えるリスクが存在します。その場合、当社グループに相応の責任があると認定された場合、当社グループの事業継続、財政状況及び経営状況に多大な影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制及び変更

当社の取扱製品は消防法及び医薬品医療機器等法による法的規制を受けており、法的規制の動向又は変更によっては、生産及び販売活動を阻害するリスクが存在します。

(7) 事業展開を行う地域での社会的な混乱等

当社は事業を展開するうえで、以下の潜在的なリスクを抱えております。

- ・ 地震又は風水害等の天変地異に起因する自然リスク
- ・ 戦争、テロ、犯罪に起因する社会リスク
- ・ サイバー攻撃、情報システム障害に起因する業務リスク

(8) 海外子会社のリスク

当社グループの海外活動は、中国を中心に展開しております。従って、中国国内の政治・経済状況の急変、雇用慣行の違い等から派生する諸問題が想定されます。また、現地に進出している競合相手との競争の結果、当社グループが損失を被る可能性も存在します。

そのため、海外での事業展開が、当社グループの経営成績及び財政状況に好成績を与えることを保証するものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当社は、下記のとおり製造等に関する契約を締結しております。

提携先	契約内容	備考	契約期間
富士ゼロックス(株)	ゼログラフィー機械部品製造契約 複写機関連機器の製造に関する基本契約		昭和46年6月29日から 昭和47年6月28日まで 以降1年ごとの自動更新
東レ・メディカル(株)	透析装置等の製造に関する基本契約 人工腎臓透析装置等の製造、開発に関する基本契約		平成14年11月20日から 平成15年11月19日まで 以降1年ごとの自動更新

なお、上記以外に当連結会計年度において経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は下記基本方針を掲げ、SSP、サーマル、メディカル、PWBAそれぞれの部門における製品にかかわる開発や各種製品の品質・信頼性の改善並びに生産性向上を図るための開発を実施しております。

なお、当連結会計年度においても、フェンオール設備(株)及びFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)並びにFENWAL CONSULTING(SHENZHEN)CO., LIMITED(深圳芬翁信息咨询有限公司)は研究開発活動を行っておりませんので、以下、当社(提出会社)におけるその活動状況について言及しております。

研究開発活動基本方針

- 1 熱のコントロールを目的とした、高付加価値で創造的な製品とシステムの開発
- 2 ソフトウェア及びエレクトロニクス技術をベースにした機器制御に関する顧客満足度の高い製品の研究開発とその応用
- 3 自社のコア・テクノロジーと外部の優れた技術の組み合わせによる複合的な技術の創出

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の経過及び成果は次のとおりであり、当連結会計年度における研究開発費の総額は387百万円であります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

SSP部門では、煙感知器並びに火災警報設備における制御盤及び受信機の市場動向を視野に入れ、基本性能向上のための研究を行ってまいりました。具体的には水素対応耐圧防爆型煙感知器の小型化に関する基礎研究、火災警報設備におけるノイズ環境に関する基礎研究を行ってまいりました。

また、火災感知器の海外への販売展開に向けた取り組みを進めたほか、火災警報設備における制御盤及び受信機の基本性能の向上、顧客ニーズに応じた機能を取り入れた改良を進めてまいりました。

当連結会計年度における研究開発費は199百万円であります。

サーマル部門

サーマル部門では、半導体製造装置用熱板や温度センサーなど既存製品の改良や原価低減等を行い、製品の差別化、新製品への展開を研究してまいりました。

また、熱板を中心とする既存製品から波及するエージング装置や加熱試験装置など、加熱を伴う生産設備設計の開発を継続して進めてまいりました。

当連結会計年度における研究開発費は105百万円であります。

メディカル部門

メディカル部門では、患者の情報を連続的かつ安定的に検出できる生体センサーの基礎研究を引き続き行ってまいりました。

また、生体情報モニターについては薬事承認申請を行っており、販売に向けた量産準備を進めてまいりました。更に同製品からの派生機種的设计、評価も継続して行ってまいりました。

当連結会計年度における研究開発費は47百万円であります。

PWBA部門(Printed Wiring Board Assembly)部門

PWBA部門では、モジュール向け極小基板への高密度実装技術の研究をしてまいりました。

また、プリント基板実装における高密度の微小電子部品実装技術の開発が完了し、量産準備体制に入りました。

当連結会計年度における研究開発費は35百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。また、この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2)財政状態

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、16,368百万円となり、前連結会計年度末16,607百万円に比べ238百万円(1.4%)減少しております。主な減少要因は、「受取手形及び売掛金」630百万円(17.2%)、「完成工事未収入金」336百万円(27.6%)、「未成工事支出金」153百万円(22.5%)によるものであり、主な増加要因は、「現金及び預金」848百万円(21.2%)によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、6,056百万円となり、前連結会計年度末7,086百万円に比べ1,029百万円(14.5%)減少しております。主な減少要因は、「支払手形及び買掛金」743百万円(20.9%)、「社債」284百万円(80.7%)によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、10,311百万円となり、前連結会計年度末9,521百万円に比べ790百万円(8.3%)増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,073百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払い306百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3)経営成績

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

世界経済は、現状の格差社会の不安と不満がポピュリズムの台頭を後押しし、景気としては期待感を含んでの回復基調となっております。しかしながら先進国では、金融政策の限界点が近づいてきており、期待される財政政策の効果が得られなければ、景気は回復基調から一転、先行き不透明感が強まってまいります。更に新興国におきましても実態とかけ離れた通貨安となっており経済を蝕む恐れがあります。

日本経済におきましても、企業収益は順調に推移するも個人消費の拡大には乏しく、また、世界経済情勢によっては株安、円高等により景気の下振れリスクも懸念されます。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、新たな「中期3ヶ年計画」を策定して実質的な成長と高付加価値経営の実現に向けて取り組んでまいります。

セグメント別の見通しは次のとおりであります。

SSP部門では、耐圧防爆型煙感知器の販売拡大に向け本格的な営業展開をいたします。また、電力等基幹産業向け防災設備、粉じん爆発対策の産業用特殊防災設備につきましては引き続き一定の引き合いがあるものと予想されるほか、保守点検の分野においても営業体制を強化してまいります。これらにより増収・増益を見込んでおります。サーマル部門では、主力製品である半導体製造装置用熱板及び温度センサーの営業活動に特化することなく、更なる事業拡大を目指し、部材、機器単体からHi-Assyを含めた装置全体を視野に入れた営業活動に拡げることにより増収・増益を見込んでおります。

メディカル部門では、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置の出荷は若干の減少が予想されますが、更なる原価低減活動推進のほか、新製品の販売等により増収・増益を見込んでおります。

PWBA部門では、厳しいIOA機器の販売環境の下、当社グループにおいても減収を見込んでおります。この減少幅を最小限にとどめるべく、品質改善活動の強化等により顧客からの信頼性を高めてまいるとともに、引き続き原価低減活動に注力してまいります。

以上により、平成29年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高15,864百万円、経常利益1,570百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,111百万円を見込んでおります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、有形固定資産で272,783千円、無形固定資産で18,744千円となっております。有形固定資産につきましては、製品の製造及び製造拠点の改装を目的としたものがその多くを占めております。無形固定資産につきましては、主に情報管理を目的としたインフラの構築に投資しております。

セグメントごとの投資額は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資額（千円）	
	有形固定資産	無形固定資産（ソフトウェア）
SSP部門	21,966	1,833
サーマル部門	8,539	1,321
メディカル部門	9,233	1,307
PWBA部門	232,896	6,482
本社その他	148	7,800
合計	272,783	18,744

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	SSP部門 サーマル部門 全社	販売・管理設備	5,303	347	-	14,621	2,138	22,411	32 (3)
八王子事業所 (東京都八王子市)	SSP部門 サーマル部門 メディカル部門 PWBA部門 全社	研究開発設備	120,558	730	136,005 (18,720)	13,359	14,874	285,527	44 (7)
長野工場 (長野県安曇野市)	SSP部門 サーマル部門 メディカル部門 PWBA部門 全社	生産設備	467,052	213,733	218,118 (15,310)	-	35,256	934,161	91 (21)
大阪営業所 (大阪府大阪市中央区) 他7営業所	SSP部門 サーマル部門	販売設備	5,916	-	-	-	1,723	7,639	36 (4)

(注)1. 上記提出会社には、国内子会社からの出向者3名がありますが、国内子会社の従業員数に含めて表示しております。

2. 上記設備のほか、本社ビル及び営業所は第三者から賃借しているものです。

3. 大阪営業所は、平成28年11月7日より大阪市西区から大阪市中央区へ移転しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
フェンオール 設備株式会社	本社 (東京都中央区)	SSP部門	販売・管理設備	59	-	-	-	59	118	15 (4)

(注)1. 上記国内子会社には、当社(提出会社)からの出向者8名がありますが、当社(提出会社)の従業員数に含めて表示しております。

2. 上記設備のほか、本社ビルは第三者から賃借しているものです。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED (日本芬翁 (香港)有限公司)	本社 (香港)	PWBA部門	販売・管理設備	-	-	-	-	322	322	- (-)
FENWAL CONSULTING (SHEN ZHEN) CO., LIMITED (深圳 芬翁信息咨询有限公司)	本社 (中国深圳市) 無錫事務所 (中国無錫市)	PWBA部門	販売・管理設備	-	929	-	1,219	1,344	3,493	- (-)

(注)1. 上記在外子会社のうちFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)には、当社(提出会社)からの出向者5名がありますが、当社(提出会社)の従業員数に含めて表示しております。

2. 上記設備のほか、FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)の本社及び深圳事務所、FENWAL CONSULTING (SHENZHEN) CO., LIMITED(深圳芬翁信息咨询有限公司)の本社は第三者から賃借しているものです。

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。
 3 従業員数の()は嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 長野工場	長野県 安曇野市	P W B A 部門	生産管理 システム	168	-	自己資金	平成28年 11月	平成30年 1月	(注2)

- (注) 1 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 . 完成後の増加能力につきましては、合理的な算定が困難なため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等に該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式 であり、権利内 容に限定のない 当社における標 準の株式 100株を1単元の 株式とする
計	5,893,000	5,893,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日	25,000	5,893,000	-	996,600	-	1,460,517

(注) 上記発行済株式の減少は、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、利益による株式消却を行なったことによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	23	58	15	4	2,727	2,839	-
所有株式数 (単元)	-	13,338	1,096	17,403	7,507	17	19,555	58,916	1,400
所有株式数 の割合(%)	-	22.64	1.86	29.54	12.74	0.03	33.19	100.00	-

(注) 自己株式276株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	480	8.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	294	4.99
株式会社八十二銀行 (常任代理人：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	290	4.92
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	250	4.24
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	228	3.88
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	210	3.56
株式会社吉田ディベロプメント	東京都世田谷区岡本3丁目10番12号	201	3.41
東レ・メディカル株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目4番1号	200	3.39
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS (常任代理人：香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	200	3.39
株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川7丁目5番11号	192	3.26
計		2,546	43.22

(注) 1. 平成29年1月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、HALLEY SICAVが平成28年12月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
HALLEY SICAV	7A RUE ROBERT STUMPER, L-2557 LUXEMBOURG	419	7.11

2. 平成29年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が平成28年12月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株式会社三井住友銀行を除いて上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	218	3.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	294	4.99

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,891,400	58,914	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	5,893,000	-	-
総株主の議決権	-	58,914	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目5番10号	200	-	200	0.00
合計	-	200	-	200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	276	-	276	-

- (注) 1.当期間における処理自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
 2.当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり52円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年3月30日 定時株主総会決議	306	52

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	721	1,445	1,796	1,779	1,514
最低(円)	546	679	1,101	1,269	1,114

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日から平成27年12月6日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成27年12月7日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,219	1,184	1,194	1,266	1,335	1,454
最低(円)	1,131	1,114	1,152	1,178	1,201	1,305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	井口 雅雄	昭和23年4月11日	昭和44年9月 平成8年4月 平成14年10月 平成15年3月 平成15年8月 平成18年3月 平成19年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成27年3月	当社入社 大阪営業所長 SSP営業本部長 常務取締役就任 代表取締役社長 SSP統括部長 フェンオール設備(株)代表取締役社長 SSP営業統括部長 フェンオール設備(株)取締役(現任) 代表取締役会長(現任)	平成29年3月30日開催の定時株主総会から1年	38
代表取締役	社長 兼 SSP営業統括部長	田原 仁志	昭和32年1月26日	昭和54年4月 平成18年4月 平成24年4月 平成27年7月 平成27年10月 平成28年3月 平成28年9月 平成29年3月 平成29年3月	清水建設(株)入社 同社建築事業本部第二営業本部営業部長 同社建築事業本部第一営業本部営業部長 当社入社 SSP営業統括部 副統括部長 SSP営業統括部長(現任) 取締役就任 常務取締役 代表取締役社長(現任) フェンオール設備(株)代表取締役社長(現任)	平成29年3月30日開催の定時株主総会から1年	10
取締役	長野工場長 兼 サーマル営業統括部長 兼 メディカル統括部長	阿部 眞琴	昭和22年8月28日	昭和45年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成27年3月 平成28年3月 平成29年3月	当社入社 技術統括部サーマル技術部長 サーマル統括部長 執行役員メディカル統括部長 サーマル営業統括部長(現任) 取締役就任(現任) 長野工場長(現任) 兼 メディカル統括部長(現任)	平成29年3月30日開催の定時株主総会から1年	2
取締役		上村 真一郎	昭和46年11月13日	平成7年4月 平成10年4月 平成14年5月 平成15年3月 平成18年1月 平成27年3月	三井物産(株)入社 弁護士登録(第一東京弁護士会) 桃尾・松尾・難波法律事務所 入所 ニューヨーク大学ロースクールLL.M.修了 アメリカ合衆国ニューヨーク州 弁護士登録 桃尾・松尾・難波法律事務所 パートナー(現任) 当社取締役就任(現任)	平成29年3月30日開催の定時株主総会から1年	-
常勤監査役		古川 純一	昭和31年4月28日	昭和55年4月 昭和60年5月 平成14年1月 平成22年1月 平成25年11月 平成26年3月 平成26年10月 平成28年6月	ゼネラルエアコン(株)(現GAC(株))入社 当社入社 長野工場 工場管理グループリーダー 長野工場 副工場長 内部監査室室長 フェンオール設備(株)監査役(現任) 深圳芬翁信息咨询有限公司監事(現任) 監査役就任(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐々木 二郎	昭和27年11月14日	昭和51年4月 平成16年1月 平成18年5月 平成23年6月 平成27年3月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 S M B C 抵当証券(株)企画部長 室町ビルサービス(株)取締役管理本部企画部長 同社常務執行役員 当社監査役就任(現任)	平成27年3月27日開催の定時株主総会から4年	-
監査役		尾崎 雅一	昭和38年8月17日	昭和61年4月 平成16年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成29年3月	西華産業(株)入社 同社大阪支店 プラント環境部第二課長 同社大阪営業第一本部 プラント・環境部長 同社経営企画本部 企画部長(現任) 兼 内部監査室長(現任) 当社監査役就任(現任)	平成29年3月30日開催の定時株主総会から4年	-
計							51

- (注) 1. 取締役 上村真一郎は、社外取締役であります。
2. 監査役 佐々木二郎及び尾崎雅一は、社外監査役であります。
3. 上村真一郎及び佐々木二郎を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 平成28年6月17日開催の臨時株主総会の終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は執行役員制度を導入しており、提出日現在の取締役以外の執行役員は5名で、技術統括部長 鈴木和夫、長野工場副工場長 中畑悟、PWBA統括部長兼PWBA営業部長 和田英一、管理統括部長兼総務部長 中野誉将、SSP営業統括部副統括部長兼東京SSP第一営業部長 古谷野光夫で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し「経営理念」にも「法令を遵守し倫理性の高い企業活動を通して、透明性のある企業を目指す」旨を明記し、取り組み姿勢を明確にしております。

これは、業務遂行に当たり社長を含む全役職員がすべての社内外の関係者と公平・公正な取引を心がけ、積極的な情報開示により透明性を高めることで実現できると考えております。

これからも、社員への教育・啓蒙を継続的に実施し、全社に一層浸透させるように不断の努力を続けてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 企業統治の体制

(取締役会制度)

取締役会は社外取締役1名を含む4名で構成されております(本書提出日現在)。開催は1ヶ月に1回の定例会合と特別に別途開く必要が生じた場合の臨時会合で運用されています。取締役会では経営方針その他経営に関する重要事項を決定する場として、業務執行状況を監督する機関として活用しております。

(監査役会制度)

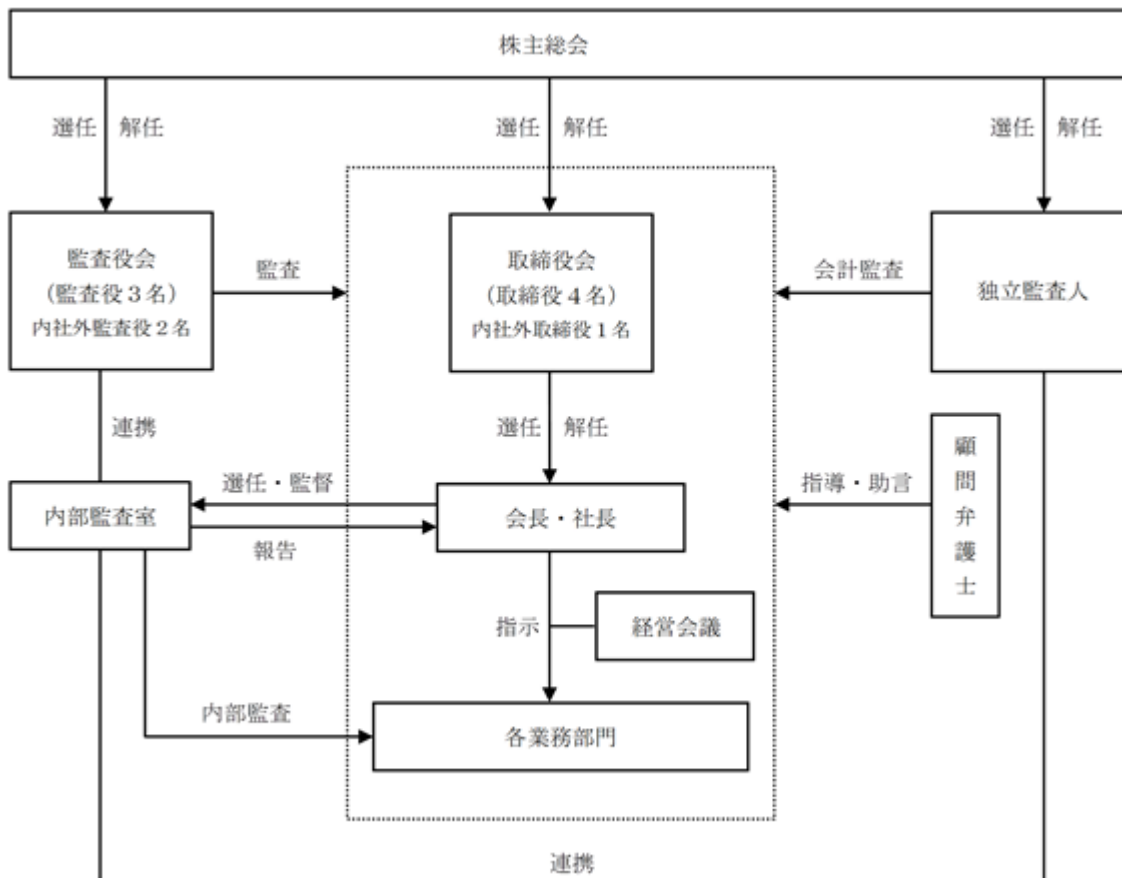
監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております(本書提出日現在)。取締役会等の重要な会議への出席を含め経営の適正な監視を行っております。代表取締役を含め経営幹部及び監査法人とも定例的に意見交換を行うと共に社内各部署とも連携・協調し、問題の早期顕在化に努めるなど現場レベルでの監査機能も強化しております。

(経営会議)

取締役、執行役員及び経営幹部で構成される経営会議を月1回定期的に開催する他、案件内容と緊急性に応じて非定期的にも開催するなど臨機応変に運用しております。経営会議は日常業務の意思決定と情報共有の場としております。同会議の討議内容は各参加者を通じて社員にフィードバックしております。

なお、常勤監査役も毎回出席しております。

ロ 会社の機関の内容



八 当該企業統治を採用する理由

当該企業統治の体制を採用する理由は「的確かつ迅速な意思決定」、「業務の執行状況の監督」、「コンプライアンス強化」及び「経営の中立的かつ客観的な監視」を確保することが可能な体制であると考えられています。

二 その他の企業統治に関する事項

a 内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体にわたる適正な業務の遂行を確保するために、内部統制システムの充実や強化が重要であると認識しております。内部統制につきましては、内部監査室が当社及びグループ全体の内部監査を実施し、その結果を取締役に対して報告する体制を整えております。また、業務の適正性や透明性を確保し、コンプライアンスを徹底することでより高い企業倫理の確立に向けて努力しております。

b リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンスに対する考え方を「日本フェンオール株式会社役員行動規範」として明文化し、全社員に配布すると共に、その厳正な運用を確保するために顧問弁護士への匿名による通報窓口を設けております。

c 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務については、内部統制を有効に機能させるために定めた「子会社管理規程」に基づき、重要事項については当社の経営会議での承認を求めると子会社の適切な経営管理を行っております。また、当社の内部監査室が定期的に子会社の監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（1名）が監査役と相互連携し、会計監査及びそれに付随する業務監査を対象として実施しております。

また、監査役は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行うことにより、相互連携の強化を図りながら効率的な監査を実施しております。

内部統制部門との関係につきましては、監査役及び会計監査人がそれぞれの監査にあたり必要に応じて、内部監査室より内部統制の状況について適宜情報の聴取を行う等の連携を図っております。

なお、監査役 佐々木二郎氏は、金融機関での勤務と企業経営に関する豊富な知識、経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名）

指定有限責任社員 業務執行社員 水上 亮比呂 （有限責任監査法人トーマツ）

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 健夫 （有限責任監査法人トーマツ）

（会計監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 3名

その他 11名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 上村真一郎氏は、桃尾・松尾・難波法律事務所に属しており、当社は同事務所と法律顧問契約を締結し法律顧問料を支払っておりますが、その金額は同法律事務所の規模に対して小額であります。

社外監査役 佐々木二郎氏は、室町ビルサービス株式会社の常務執行役員を務めておりました。当社は同社との間に保守点検の受注等の取引関係を有しております。

社外監査役 尾崎雅一氏は、西華産業株式会社の経営企画本部企画部長兼内部監査室長を兼務しております。同社は当社の議決権を4.24%保有する大株主であり、当社は同社との間に工事の受注等の取引関係を有しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては専門的な見地から経営の適法性を判断できる人材から選任しております。

社外取締役は、企業法務に係る豊富な知見と高い法令遵守の精神を有しており、取締役会において客観的・中立的な立場からの確かな助言・提言を行うことにより、経営の意思決定機能及び監視機能を強化する役割を担っております。

社外監査役は、高い独立性及び豊富な経験や高い見識に基づいた中立的な監査、監督を行うことで経営の監視という重要な機能及び役割を果たし、当社の企業統治体制の強化に寄与しているものと考えております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	119,346	79,358	-	27,347	12,641	6
監査役 (社外監査役除く)	16,520	14,950	-	-	1,570	2
社外役員	7,750	6,600	-	-	1,150	2

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、その限度額を決定しております。

取締役の報酬は、月額基本報酬及び賞与により構成されております。

月額基本報酬は、各取締役の役位に応じて決定され、賞与は、業績をベースに各職務における貢献度等を勘案し決定いたします。

監査役の報酬は月額基本報酬のみとし、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定いたします。

なお、取締役及び監査役の退任時に、その役位、在任期間、功労等に応じて株主総会の決議に基づき退職慰労金を支給しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,826,399千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニフコ	81,000	456,030	企業間取引の維持強化
新日本空調(株)	337,500	364,837	企業間取引の維持強化
西華産業(株)	640,000	187,520	企業間取引の維持強化
(株)ヨコオ	200,700	118,814	企業間取引の維持強化
(株)八十二銀行	108,000	80,460	企業間取引の維持強化
(株)丹青社	72,150	70,779	企業間取引の維持強化
(株)協和日成	130,000	67,210	企業間取引の維持強化
理研計器(株)	45,000	64,350	企業間取引の維持強化
(株)ユーシン	60,700	45,100	企業間取引の維持強化
日成ビルド工業(株)	58,552.01	23,069	企業間取引の維持強化
フジ日本精糖(株)	48,000	21,984	企業間取引の維持強化
相鉄ホールディングス(株)	26,339.64	18,595	企業間取引の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,830	17,640	企業間取引の維持強化
(株)チノー	12,000	13,200	企業間取引の維持強化
セントラル警備保障(株)	6,037	11,023	企業間取引の維持強化
第一生命保険(株)	4,300	8,750	企業間取引の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,830	8,199	企業間取引の維持強化
丸文(株)	7,920	7,611	企業間取引の維持強化
(株)ハマイ	7,143.45	7,343	企業間取引の維持強化
椿本興業(株)	11,000	3,619	企業間取引の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,500	3,457	企業間取引の維持強化
新光商事(株)	2,000	2,628	企業間取引の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニフコ	81,000	499,770	企業間取引の維持強化
新日本空調(株)	337,500	426,937	企業間取引の維持強化
西華産業(株)	640,000	218,240	企業間取引の維持強化
(株)ヨコオ	200,700	193,274	企業間取引の維持強化
(株)協和日成	130,000	80,080	企業間取引の維持強化
理研計器(株)	45,000	75,465	企業間取引の維持強化
(株)八十二銀行	108,000	73,224	企業間取引の維持強化
(株)丹青社	72,150	57,864	企業間取引の維持強化
(株)ユーシン	60,700	46,435	企業間取引の維持強化
日成ビルド工業(株)	60,667.99	32,214	企業間取引の維持強化
フジ日本精糖(株)	48,000	24,192	企業間取引の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,830	17,081	企業間取引の維持強化
相鉄ホールディングス(株)	26,339.64	15,197	企業間取引の維持強化
(株)チノー	12,000	13,128	企業間取引の維持強化
セントラル警備保障(株)	6,037	12,665	企業間取引の維持強化
第一生命ホールディングス(株)	4,300	8,367	企業間取引の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,830	7,799	企業間取引の維持強化
(株)ハマイ	7,968.55	7,713	企業間取引の維持強化
丸文(株)	7,920	5,433	企業間取引の維持強化
椿本興業(株)	11,000	3,696	企業間取引の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	750	3,137	企業間取引の維持強化
新光商事(株)	2,000	2,482	企業間取引の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

二 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの状況
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会の決議方法

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その出席した取締役の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす旨定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当について、株主総会の決議によりこれを定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするためであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

八 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち海外子会社2社につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち海外子会社2社につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、事前に見積書の提示を受け、監査計画、監査日数及び当社の規模、業務の特性等を総合的に勘案し、監査法人と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整えております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,002,588	4,851,002
受取手形及び売掛金	2,366,268	2,303,864
電子記録債権	2,945,618	2,798,648
完成工事未収入金	1,220,256	883,683
製品	448,972	425,588
仕掛品	234,172	174,112
原材料	1,653,407	1,534,565
未成工事支出金	682,713	529,058
その他	56,980	87,541
貸倒引当金	1,584	5,317
流動資産合計	12,904,394	12,309,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,615,307	1,598,890
機械装置及び運搬具(純額)	1,55,582	1,215,740
土地	354,124	354,124
リース資産(純額)	1,11,758	1,12,895
建設仮勘定	1,940	19,149
その他(純額)	1,78,274	1,55,717
有形固定資産合計	1,116,987	1,256,517
無形固定資産		
リース資産	24,652	16,304
その他	30,000	39,770
無形固定資産合計	54,652	56,075
投資その他の資産		
長期預金	500,000	500,000
投資有価証券	1,807,589	2,033,420
繰延税金資産	6,343	5,000
その他	242,699	233,891
貸倒引当金	24,937	25,867
投資その他の資産合計	2,531,694	2,746,445
固定資産合計	3,703,335	4,059,038
資産合計	16,607,729	16,368,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,356,758	2,281,804
工事未払金	476,964	515,385
短期借入金	456,793	228,139
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
1年内償還予定の社債	99,000	384,500
リース債務	12,040	13,282
未払法人税等	253,948	203,936
未成工事受入金	408,414	223,699
繰延税金負債	114,031	69,803
その他	419,945	335,428
流動負債合計	5,802,895	4,891,978
固定負債		
社債	352,500	68,000
長期借入金	200,000	300,000
リース債務	26,518	17,822
退職給付に係る負債	411,089	442,578
役員退職慰労引当金	90,117	85,141
資産除去債務	22,891	23,852
繰延税金負債	180,076	227,447
固定負債合計	1,283,193	1,164,842
負債合計	7,086,089	6,056,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	6,020,112	6,786,972
自己株式	212	212
株主資本合計	8,477,017	9,243,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657,328	826,863
為替換算調整勘定	404,087	320,209
退職給付に係る調整累計額	16,792	78,985
その他の包括利益累計額合計	1,044,622	1,068,087
純資産合計	9,521,640	10,311,964
負債純資産合計	16,607,729	16,368,785

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	20,126,015	16,566,926
売上原価	16,194,048	12,997,792
売上総利益	3,931,967	3,569,133
販売費及び一般管理費	1, 2 2,168,253	1, 2 2,066,343
営業利益	1,763,713	1,502,789
営業外収益		
受取利息	3,113	726
受取配当金	35,385	36,389
保険配当金	12,983	14,575
保険解約返戻金	20,106	904
立退料収入	-	18,408
為替差益	1,838	-
その他	6,953	3,680
営業外収益合計	80,381	74,685
営業外費用		
支払利息	15,931	13,823
社債発行費	3,474	1,409
為替差損	-	9,809
その他	1,665	2,056
営業外費用合計	21,071	27,098
経常利益	1,823,023	1,550,376
税金等調整前当期純利益	1,823,023	1,550,376
法人税、住民税及び事業税	580,892	496,566
法人税等調整額	83,940	19,470
法人税等合計	664,832	477,095
当期純利益	1,158,190	1,073,281
親会社株主に帰属する当期純利益	1,158,190	1,073,281

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,158,190	1,073,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,746	169,535
為替換算調整勘定	3,821	83,878
退職給付に係る調整額	17,666	62,192
その他の包括利益合計	1,149,259	1,234,644
包括利益	1,307,449	1,096,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,307,449	1,096,745

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,600	1,460,517	5,164,940	212	7,621,845
会計方針の変更による 累積的影響額			37,845		37,845
会計方針の変更を反映した 当期首残高	996,600	1,460,517	5,127,094	212	7,583,999
当期変動額					
剰余金の配当			265,172		265,172
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,158,190		1,158,190
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	893,017	-	893,017
当期末残高	996,600	1,460,517	6,020,112	212	8,477,017

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	486,582	407,908	873	895,363	8,517,209
会計方針の変更による 累積的影響額					37,845
会計方針の変更を反映した 当期首残高	486,582	407,908	873	895,363	8,479,363
当期変動額					
剰余金の配当					265,172
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,158,190
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	170,746	3,821	17,666	149,259	149,259
当期変動額合計	170,746	3,821	17,666	149,259	1,042,276
当期末残高	657,328	404,087	16,792	1,044,622	9,521,640

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,600	1,460,517	6,020,112	212	8,477,017
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	996,600	1,460,517	6,020,112	212	8,477,017
当期変動額					
剰余金の配当			306,421		306,421
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,073,281		1,073,281
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	766,859	-	766,859
当期末残高	996,600	1,460,517	6,786,972	212	9,243,876

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	657,328	404,087	16,792	1,044,622	9,521,640
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	657,328	404,087	16,792	1,044,622	9,521,640
当期変動額					
剰余金の配当					306,421
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,073,281
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	169,535	83,878	62,192	23,464	23,464
当期変動額合計	169,535	83,878	62,192	23,464	790,323
当期末残高	826,863	320,209	78,985	1,068,087	10,311,964

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,823,023	1,550,376
減価償却費	138,114	166,808
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,022	4,662
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,363	57,535
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,366	4,976
受取利息及び受取配当金	38,499	37,115
支払利息	15,931	13,823
社債発行費	3,474	1,409
為替差損益(は益)	1	3,880
保険解約返戻金	20,106	904
売上債権の増減額(は増加)	1,043,449	998,845
たな卸資産の増減額(は増加)	56,725	314,236
仕入債務の増減額(は減少)	660,786	608,067
未払金の増減額(は減少)	11,776	58,492
未成工事受入金の増減額(は減少)	235,371	184,714
その他	23,027	14,112
小計	2,561,484	2,080,361
利息及び配当金の受取額	39,087	40,699
利息の支払額	15,789	13,944
法人税等の支払額	734,039	583,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850,742	1,523,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,058	300
定期預金の払戻による収入	231,787	300
長期預金の預入による支出	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	323,266	284,313
ソフトウェアの取得による支出	7,699	22,308
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,624	209,068
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	200,000
保険積立金の積立による支出	6,726	24,191
保険積立金の解約による収入	44,974	38,432
貸付金の回収による収入	1,186	1,066
その他	354	5,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,073	305,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	424,198	222,060
長期借入れによる収入	100,000	200,000
社債の発行による収入	296,525	98,590
社債の償還による支出	267,000	99,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,819	13,493
配当金の支払額	263,856	306,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,348	341,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,124	27,660
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	995,196	848,413
現金及び現金同等物の期首残高	3,007,392	4,002,588
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,002,588	1 4,851,002

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
子会社はすべて連結されております。
当該連結子会社は、フェンオール設備株式会社、FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)、FENWAL CONSULTING(SHENZHEN)CO., LIMITED (深圳芬翁信息咨询有限公司)の3社であります。
- 2 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - (イ)満期保有目的の債券
原価法を採用しております。
 - (ロ)その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法
但し、評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算出
 - 時価のないもの
総平均法による原価法
 - たな卸資産
 - (イ)製品・原材料
当社及び国内連結子会社
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
在外連結子会社
総平均法による低価法
 - (ロ)仕掛品
当社及び国内連結子会社
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
在外連結子会社
個別法による低価法
 - (ハ)未成工事支出金
当社及び国内連結子会社
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - デリバティブ
為替予約・・・時価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物..... 3年～38年
機械装置..... 6年～12年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支払時全額費用処理
- (4) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	3,072,431千円	3,150,870千円

2 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	49,610千円	60,948千円
電子記録債権	135,919千円	148,797千円
支払手形	79,390千円	74,910千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
給与手当	958,001千円	949,703千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,566千円	14,808千円
退職給付費用	45,680千円	39,721千円
貸倒引当金繰入額	17,868千円	4,513千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
	400,182千円	387,291千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	215,484千円	220,272千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	215,484千円	220,272千円
税効果額	44,738千円	50,737千円
その他有価証券評価差額金	170,746千円	169,535千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,821千円	83,878千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	20,993千円	93,036千円
組替調整額	5,183千円	4,011千円
税効果調整前	26,176千円	89,025千円
税効果額	8,510千円	26,832千円
退職給付に係る調整額	17,666千円	62,192千円
その他の包括利益合計	149,259千円	23,464千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,893,000	-	-	5,893,000
合計	5,893,000	-	-	5,893,000
自己株式				
普通株式	276	-	-	276
合計	276	-	-	276

(注) 新株予約権については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	265,172	45	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当15円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	306,421	利益剰余金	52	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(注) 1株当たり配当額(円)には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,893,000	-	-	5,893,000
合計	5,893,000	-	-	5,893,000
自己株式				
普通株式	276	-	-	276
合計	276	-	-	276

(注) 新株予約権については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	306,421	52	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(注) 1株当たり配当額(円)には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	306,421	利益剰余金	52	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	4,002,588千円	4,851,002千円
現金及び現金同等物	4,002,588千円	4,851,002千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主としてCADシステム(有形固定資産その他)であります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(無形固定資産その他)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、安全性の高い金融資産を対象に運用しております。資金調達については、銀行借入又は社債発行により調達しております。デリバティブ取引については、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外子会社との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期預金は、期限前解約特約付預金（コーラブル預金）であり、当社より期限前解約を行う場合、損失が生じる可能性があります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに工事未払金は、その多くが120日以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入にともなう外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務（原則として5年以内）は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。なお、長期のものの一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクに、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権については、各事業部門における営業統括部が取引先ごとの期日管理及び残高管理をおこなう等の方法により管理しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握した為替の変動リスクに対して必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために一部の長期借入金については、金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定を以て有効性の評価を省略しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引開始時に稟議書に基づき個別に取引の妥当性を審査するとともに、経理部が取引の実施及び残高を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。また、当座貸越契約等による資金調達方法の確保により、流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注) 2 参照)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,002,588	4,002,588	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,661,268	3,661,268	-
(3) 電子記録債権	945,618	945,618	-
(4) 完成工事未収入金	1,220,256	1,220,256	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	203,365	200,460	2,905
その他有価証券	1,602,223	1,602,223	-
(6) 長期預金	500,000	495,295	4,704
資産計	12,135,321	12,127,712	7,609
(1) 支払手形及び買掛金	3,561,758	3,561,758	-
(2) 工事未払金	476,964	476,964	-
(3) 短期借入金	456,793	456,793	-
(4) 社債()	451,500	451,648	148
(5) 長期借入金	200,000	200,477	477
負債計	5,147,015	5,147,641	625

() 1年内償還予定の社債を含めております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,851,002	4,851,002	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,030,864	3,030,864	-
(3) 電子記録債権	798,648	798,648	-
(4) 完成工事未収入金	883,683	883,683	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	207,020	205,420	1,600
その他有価証券	1,824,399	1,824,399	-
(6) 長期預金	500,000	498,991	1,008
資産計	12,095,619	12,093,010	2,609
(1) 支払手形及び買掛金	2,817,804	2,817,804	-
(2) 工事未払金	515,385	515,385	-
(3) 短期借入金	228,139	228,139	-
(4) 社債(1)	452,500	452,558	58
(5) 長期借入金(2)	400,000	400,527	527
負債計	4,413,828	4,414,415	586

- (1) 1年内償還予定の社債を含めております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権 (4) 完成工事未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 工事未払金 (3) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	2,000	2,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5) 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,002,588	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,661,268	-	-	-
電子記録債権	945,618	-	-	-
完成工事未収入金	1,220,256	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	200,000	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
長期預金	-	-	500,000	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,851,002	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,030,864	-	-	-
電子記録債権	798,648	-	-	-
完成工事未収入金	883,683	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	100,000	100,000	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
長期預金	-	-	500,000	-

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	456,793	-	-	-	-	-
社債	99,000	352,500	-	-	-	-
長期借入金	-	100,000	100,000	-	-	-
合計	555,793	452,500	100,000	-	-	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	228,139	-	-	-	-	-
社債	384,500	32,000	36,000	-	-	-
長期借入金	100,000	100,000	200,000	-	-	-
合計	712,639	132,000	236,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	203,365	200,460	2,905
	(3) その他	-	-	-
	小計	203,365	200,460	2,905
合計		203,365	200,460	2,905

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	207,020	205,420	1,600
	(3) その他	-	-	-
	小計	207,020	205,420	1,600
合計		207,020	205,420	1,600

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,508,563	529,096	979,467
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,508,563	529,096	979,467
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,660	101,610	7,950
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	93,660	101,610	7,950
合計		1,602,223	630,706	971,516

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,738,047	531,000	1,207,047
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,738,047	531,000	1,207,047
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,352	101,610	15,258
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	86,352	101,610	15,258
合計		1,824,399	632,610	1,191,789

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	100,000	(注)
合 計			100,000	100,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	-	(注)
合 計			100,000	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付年金制度を採用しております。また、これとは別枠で総合設立型の企業年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度であることから、確定拠出制度と同様の会計処理をしております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,093,122 千円	1,191,717 千円
会計方針の変更による累積的影響額	55,861	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,148,983	1,191,717
勤務費用	55,519	57,261
利息費用	7,330	6,923
数理計算上の差異の発生額	11,671	44,819
退職給付の支払額	31,787	43,712
退職給付債務の期末残高	1,191,717	1,257,010

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	716,707 千円	780,628 千円
期待運用収益	27,234	44,183
数理計算上の差異の発生額	9,321	43,033
事業主からの拠出額	77,794	76,365
退職給付の支払額	31,787	43,712
年金資産の期末残高	780,628	814,431

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,191,717 千円	1,257,010 千円
年金資産	780,628	814,431
退職給付に係る負債	411,089	442,578
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	411,089	442,578

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	55,519 千円	57,261 千円
利息費用	7,330	6,923
期待運用収益	27,234	44,183
数理計算上の差異の費用処理額	5,183	1,172
確定給付制度に係る退職給付費用	30,431	18,829

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
数理計算上の差異	26,176 千円	89,025 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	24,819 千円	113,844 千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
株式	45%	44%
債券	23	26
一般勘定	28	28
その他	4	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	0.444 ~ 0.587%	0.239 ~ 0.274%
長期期待運用収益率	3.80%	5.66%

なお、予想昇給率につきましては、平成25年5月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度47,550千円、当連結会計年度47,383千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	317,423,759 千円	122,897,822 千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	302,957,896	152,503,499
差引額	14,465,863	29,605,676

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.75% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度 0.86% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度18,843,938千円、当連結会計年度21,959,157千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度16,973千円、当連結会計年度17,335千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	20,720千円	17,378千円
貸倒引当金繰入超過額	- 千円	1,640千円
たな資産除却損	3,734千円	- 千円
その他	671千円	1,890千円
繰延税金資産(流動)の合計	25,126千円	17,128千円
繰延税金負債(流動)との相殺額	25,126千円	17,128千円
繰延税金資産(流動)の純額	- 千円	- 千円
繰延税金負債(流動)		
海外子会社合算課税の調整項目	101,430千円	48,533千円
在外連結子会社の留保利益	37,727千円	38,397千円
繰延税金負債(流動)の合計	139,158千円	86,931千円
繰延税金資産(流動)との相殺額	25,126千円	17,128千円
繰延税金負債(流動)の純額	114,031千円	69,803千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	132,761千円	135,512千円
貸倒引当金繰入超過額	7,706千円	7,920千円
投資有価証券評価損	113,413千円	107,381千円
会員権評価損	3,856千円	3,651千円
役員退職慰労引当金	27,633千円	26,070千円
資産除去債務	7,403千円	7,303千円
その他	409千円	389千円
繰延税金資産(固定)の小計	293,182千円	288,230千円
評価性引当額	152,726千円	145,239千円
繰延税金資産(固定)の合計	140,456千円	142,991千円
繰延税金負債(固定)との相殺額	134,112千円	137,990千円
繰延税金資産(固定)の純額	6,343千円	5,000千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	314,188千円	364,925千円
その他	- 千円	511千円
繰延税金負債(固定)の合計	314,188千円	365,437千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	134,112千円	137,990千円
繰延税金負債(固定)の純額	180,076千円	227,447千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
繰延税金資産評価性引当額	0.02%	0.04%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11%	0.12%
住民税均等割	0.72%	0.85%
試験研究費の税額控除	1.56%	2.02%
受取配当金	0.33%	0.16%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.61%	0.44%
海外子会社合算課税の調整項目	1.09%	1.75%
在外連結子会社の留保利益	2.07%	0.04%
その他	0.32%	0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.47%	30.77%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.34%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、固定資産の繰延税金資産の金額が120千円、固定負債の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が12,747千円、法人税等調整額が5,913千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が20,498千円、退職給付に係る調整累計額が1,958千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製品・商品別にSSP部門、サーマル部門、メディカル部門、PWBA部門の4つの事業部門により構成され、それぞれが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「SSP部門」「サーマル部門」「メディカル部門」「PWBA部門」の4つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメント別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
SSP部門	住宅用火災警報器、火災報知設備、HFC-227ea高速消火システム、爆発抑制装置、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
サーマル部門	半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
メディカル部門	人工腎臓透析装置
PWBA部門	プリント基板の実装組立

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	S S P部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,397,653	1,092,045	1,750,903	11,885,413	20,126,015	-	20,126,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,397,653	1,092,045	1,750,903	11,885,413	20,126,015	-	20,126,015
セグメント利益	1,045,671	134,359	134,933	973,341	2,288,306	524,593	1,763,713
セグメント資産	3,399,003	654,702	1,250,992	6,038,281	11,342,980	5,264,748	16,607,729
その他の項目							
減価償却費	37,247	23,181	15,659	46,034	122,122	15,992	138,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,823	64,653	54,605	125,957	317,039	19,625	336,665

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 524,593千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,264,748千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	S S P部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,411,231	1,179,981	1,463,802	8,511,911	16,566,926	-	16,566,926
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,411,231	1,179,981	1,463,802	8,511,911	16,566,926	-	16,566,926
セグメント利益	1,169,256	210,828	114,136	522,184	2,016,406	513,616	1,502,789
セグメント資産	3,108,085	750,556	997,954	5,571,481	10,428,077	5,940,707	16,368,785
その他の項目							
減価償却費	31,776	22,364	15,830	84,885	154,856	11,951	166,808
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	23,799	9,860	10,540	239,378	283,580	7,948	291,528

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 513,616千円は、全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,940,707千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
10,403,838	9,721,690	486	20,126,015

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	6,403,423	P W B A 部門

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
9,689,184	6,869,735	8,006	16,566,926

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	4,360,570	P W B A 部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）
1株当たり純資産額	1,615円83銭	1,749円95銭
1株当たり当期純利益金額	196円55銭	182円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,158,190千円	1,073,281千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	1,158,190千円	1,073,281千円
普通株式の期中平均株式数	5,892千株	5,892千株

（重要な後発事象）

希望退職者の募集

当社は、平成29年1月20日開催の取締役会において、以下のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

(1) 希望退職者募集の理由

当社では、国内長野工場におけるPWBA部門の生産量が大幅に落ち込む中、現在の事業環境に対応するため、製造原価の低減や諸経費の削減等に取り組んでまいりました。しかしながら、将来に向け安定した経営基盤を構築するため、更なる抜本的な構造改革が不可欠であると判断し、今般、希望退職者の募集を行うことといたしました。

(2) 希望退職者募集の概要

募集対象者 PWBA部門（営業・技術・製造間接）の社員
募集人数 10名程度
募集期間 平成29年2月6日から平成29年2月24日まで
当初の2月17日から2月24日まで募集期間を延長しております。
退職日 平成29年3月31日
支援内容 通常の退職金に加えて特別退職金の支給及び再就職支援の実施

(3) 希望退職者募集の結果

応募人数 8名
損益に与える影響

今回の希望退職者募集に伴う特別退職金等の費用は約45百万円を見込んでおり、平成29年12月期において特別損失として計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本フェンオール(株)	第15回 無担保社債	平成26年 3月10日	151,500 (99,000)	52,500 (52,500)	0.39	無担保	平成29年 3月10日
日本フェンオール(株)	第16回 無担保変動利付社債	平成27年 9月30日	300,000	300,000 (300,000)	6ヶ月円 TIBOR	無担保	平成29年 9月29日
日本フェンオール(株)	第17回 無担保社債	平成28年 11月25日	-	100,000 (32,000)	0.09	無担保	平成31年 11月25日
合計			451,500 (99,000)	452,500 (384,500)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
384,500	32,000	36,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	456,793	228,139	1.52	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	100,000	1.43	
1年以内に返済予定のリース債務	12,040	13,282	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,000	300,000	0.66	平成30年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,518	17,822	-	平成30年～33年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	695,352	659,243	-	

(注) 1 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	200,000	-	-
リース債務	11,059	4,379	2,024	359

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,315,420	8,598,882	12,358,410	16,566,926
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	511,334	897,143	1,123,285	1,550,376
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	355,891	623,313	778,317	1,073,281
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	60.40	105.78	132.08	182.14

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	60.40	45.38	26.30	50.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,690,706	3,150,074
受取手形	1,505,803	1,649,344
電子記録債権	1,945,618	1,798,648
売掛金	2,989,346	2,756,664
完成工事未収入金	1,220,256	883,683
製品	157,985	164,228
仕掛品	230,235	170,266
原材料	961,860	983,464
未成工事支出金	662,862	496,484
前払費用	42,659	43,474
繰延税金資産	25,192	18,900
関係会社未収入金	29,401	21,388
その他	10,143	12,628
貸倒引当金	1,584	5,317
流動資産合計	8,470,487	8,143,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,864,570	1,890,749
減価償却累計額	1,291,434	1,332,738
建物(純額)	573,136	558,011
構築物	142,494	148,698
減価償却累計額	102,192	107,878
構築物(純額)	40,301	40,819
機械及び装置	781,226	985,711
減価償却累計額	727,523	771,248
機械及び装置(純額)	53,703	214,463
車両運搬具	10,265	10,265
減価償却累計額	9,567	9,917
車両運搬具(純額)	697	347
工具、器具及び備品	966,147	926,712
減価償却累計額	891,812	872,720
工具、器具及び備品(純額)	74,334	53,992
土地	354,124	354,124
リース資産	15,126	20,874
減価償却累計額	5,215	9,198
リース資産(純額)	9,910	11,675
建設仮勘定	1,940	19,149
有形固定資産合計	1,108,149	1,252,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
無形固定資産		
借地権	622	622
ソフトウェア	13,608	22,393
リース資産	24,652	16,304
電話加入権	5,242	5,242
その他	1,326	1,157
無形固定資産合計	45,452	45,720
投資その他の資産		
長期預金	500,000	500,000
投資有価証券	1,807,589	2,033,420
関係会社株式	63,982	63,982
破産更生債権等	9,962	10,278
長期前払費用	94,272	80,746
敷金及び保証金	78,023	83,007
会員権	48,600	48,600
貸倒引当金	24,937	25,867
投資その他の資産合計	2,577,491	2,794,167
固定資産合計	3,731,093	4,092,472
資産合計	12,201,580	12,236,406
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,373,547	1,294,688
買掛金	1,336,406	1,077,217
工事未払金	3,499,001	3,550,677
短期借入金	300,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
1年内償還予定の社債	99,000	384,500
リース債務	12,040	13,282
未払金	119,333	54,936
未払法人税等	238,900	192,000
未払消費税等	107,971	113,950
未払費用	82,294	76,432
前受金	21,734	7,384
未成工事受入金	408,414	223,637
預り金	28,322	32,088
その他	5,677	5,469
流動負債合計	3,632,645	3,226,265

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
固定負債		
社債	352,500	68,000
長期借入金	200,000	300,000
リース債務	24,638	16,529
退職給付引当金	367,007	313,529
役員退職慰労引当金	85,445	85,141
資産除去債務	22,891	23,852
繰延税金負債	188,102	261,794
固定負債合計	1,240,586	1,068,848
負債合計	4,873,231	4,295,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金		
資本準備金	1,460,517	1,460,517
資本剰余金合計	1,460,517	1,460,517
利益剰余金		
利益準備金	103,589	103,589
その他利益剰余金		
別途積立金	1,677,055	1,677,055
繰越利益剰余金	2,433,471	2,876,878
利益剰余金合計	4,214,116	4,657,523
自己株式	212	212
株主資本合計	6,671,021	7,114,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	657,328	826,863
評価・換算差額等合計	657,328	826,863
純資産合計	7,328,349	7,941,291
負債純資産合計	12,201,580	12,236,406

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,182,954	5,179,401
完成工事高	1,492,417	1,490,939
売上高合計	11,107,132	10,088,795
売上原価		
製品売上原価	4,903,120	4,062,754
完成工事原価	3,214,855	3,179,693
売上原価合計	8,117,975	7,242,447
売上総利益	2,989,156	2,846,347
販売費及び一般管理費	2,186,100	2,182,653
営業利益	1,128,156	1,025,693
営業外収益		
受取利息	1,031	1,040
有価証券利息	1,574	38
受取配当金	35,385	151,429
保険配当金	12,983	14,575
保険解約返戻金	20,106	904
立退料収入	-	18,408
為替差益	2,384	-
その他	2,039	3,073
営業外収益合計	75,506	189,470
営業外費用		
支払利息	11,635	10,205
社債利息	1,545	904
社債発行費	3,474	1,409
為替差損	-	5,225
その他	1,665	3,563
営業外費用合計	18,320	21,307
経常利益	1,185,341	1,193,856
税引前当期純利益	1,185,341	1,193,856
法人税、住民税及び事業税	471,807	414,780
法人税等調整額	38,556	29,247
法人税等合計	510,364	444,027
当期純利益	674,977	749,828

(イ)【売上原価明細書】

(a) 売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		121,764	157,985
当期製品製造原価		5,107,160	4,216,159
計		5,228,925	4,374,144
他勘定へ振替高	1	167,819	147,162
期末製品たな卸高		157,985	164,228
当期製品売上原価		4,903,120	4,062,754

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1 他勘定へ振替高は次のとおりであります。	1 他勘定へ振替高は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費への振替高 25,597千円	販売費及び一般管理費への振替高 16,639千円
その他 142,221千円	その他 130,522千円
計 167,819千円	計 147,162千円

(b) 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		966,016	31.1	1,022,964	35.2
労務費		68,009	2.2	71,480	2.4
外注費		1,964,049	63.3	1,728,588	59.5
経費		105,218	3.4	83,274	2.9
当期工事費用合計		3,103,293	100.0	2,906,308	100.0
期首未成工事支出金 繰越高		643,089		662,862	
他勘定より受入高	1	142,212		130,532	
計		3,888,595		3,699,703	
他勘定へ振替高	2	10,877		23,524	
期末未成工事支出金 繰越高		662,862		496,484	
当期完成工事原価		3,214,855		3,179,693	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
2 1 他勘定より受入高は次のとおりであります。 製品より受入高 142,212千円	2 1 他勘定より受入高は次のとおりであります。 製品より受入高 130,532千円
2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への 振替高 10,877千円	2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への 振替高 23,524千円

(口)【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,047,224	78.7	3,166,411	75.2
労務費		710,783	13.8	671,893	16.0
外注加工費		115,448	2.2	100,569	2.4
経費		271,993	5.3	269,065	6.4
当期総製造費用		5,145,449	100.0	4,207,939	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	257,846		230,235	
計		5,403,296		4,438,175	
他勘定へ振替高		65,899		51,749	
期末仕掛品棚卸高		230,235		170,266	
当期製品製造原価		5,107,160		4,216,159	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1	原価計算の方法 原価計算の方法は、予定単価に基づく実際個別原価計算(ロット別)であり、原価差額は期末に調整を行っております。	1	原価計算の方法 同左
2	1 減価償却費77,822千円を含んでおります。 2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への 振替高 65,650千円 その他 249千円 計 65,899千円	2	1 減価償却費117,165千円を含んでおります。 2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への 振替高 51,263千円 その他 485千円 計 51,749千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	2,057,942	3,838,586	212	6,295,491
会計方針の変更による累積的影響額						34,274	34,274		34,274
会計方針の変更を反映した当期首残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	2,023,667	3,804,311	212	6,261,216
当期変動額									
剰余金の配当						265,172	265,172		265,172
当期純利益						674,977	674,977		674,977
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	409,804	409,804	-	409,804
当期末残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	2,433,471	4,214,116	212	6,671,021

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	486,582	486,582	6,782,073
会計方針の変更による累積的影響額			34,274
会計方針の変更を反映した当期首残高	486,582	486,582	6,747,798
当期変動額			
剰余金の配当			265,172
当期純利益			674,977
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,746	170,746	170,746
当期変動額合計	170,746	170,746	580,550
当期末残高	657,328	657,328	7,328,349

当事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	2,433,471	4,214,116	212	6,671,021
会計方針の変更による累積的影響額							-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	2,433,471	4,214,116	212	6,671,021
当期変動額									
剰余金の配当						306,421	306,421		306,421
当期純利益						749,828	749,828		749,828
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	443,407	443,407	-	443,407
当期末残高	996,600	1,460,517	1,460,517	103,589	1,677,055	2,876,878	4,657,523	212	7,114,428

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	657,328	657,328	7,328,349
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	657,328	657,328	7,328,349
当期変動額			
剰余金の配当			306,421
当期純利益			749,828
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,535	169,535	169,535
当期変動額合計	169,535	169,535	612,942
当期末残高	826,863	826,863	7,941,291

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(2) 関係会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

但し、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算出
時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 デリバティブ

為替予約・・・時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物
附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 3年～38年

機械及び装置..... 6年～12年

工具、器具及び備品..... 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によって
おります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時全額費用処理

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定
の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、か
つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	49,610千円	60,948千円
電子記録債権	135,919千円	148,797千円
支払手形	79,390千円	74,910千円

2 関係会社に対する売掛金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	205,607千円	51,563千円

3 関係会社に対する工事未払金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	47,518千円	69,766千円

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)	156,793千円 (US\$ 1,300千)	128,139千円 (US\$ 1,100千)

(損益計算書関係)

1 完成工事高のうち、工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	951,190千円	1,050,548千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40.0%、当事業年度41.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年60.0%、当事業年度59.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与手当	600,701千円	617,278千円
賞与	264,672千円	271,135千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,419千円	15,362千円
退職給付費用	40,102千円	35,719千円
減価償却費	51,287千円	42,360千円
貸倒引当金繰入額	17,868千円	4,513千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式 63,982千円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式 63,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	20,720千円	16,571千円
貸倒引当金繰入超過額	-千円	1,640千円
たな資産除却損	3,734千円	-千円
その他	737千円	687千円
繰延税金資産(流動)の合計	25,192千円	18,900千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	118,690千円	96,002千円
貸倒引当金繰入超過額	7,706千円	7,920千円
投資有価証券評価損	113,413千円	107,381千円
会員権評価損	3,856千円	3,651千円
役員退職慰労引当金	27,633千円	26,070千円
資産除去債務	7,403千円	7,303千円
その他	110千円	39千円
繰延税金資産(固定)の小計	278,812千円	248,370千円
評価性引当額	152,726千円	145,239千円
繰延税金資産(固定)の合計	126,085千円	103,131千円
繰延税金負債(固定)との相殺額	126,085千円	103,131千円
繰延税金資産(固定)の純額	-千円	-千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	314,188千円	364,925千円
繰延税金負債(固定)の合計	314,188千円	364,925千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	126,085千円	103,131千円
繰延税金負債(固定)の純額	188,102千円	261,794千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
繰延税金資産評価性引当額	0.04%	0.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%	0.15%
住民税均等割	1.08%	1.07%
試験研究費の税額控除	2.39%	2.63%
受取配当金	0.51%	0.20%
子会社からの受取配当金	-%	3.30%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.91%	0.56%
海外子会社合算課税の調整項目	7.95%	7.95%
その他	0.25%	0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.06%	37.19%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.34%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が906千円、固定負債の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が14,705千円、法人税等調整額が6,699千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が20,498千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

希望退職者の募集

当社は、平成29年1月20日開催の取締役会において、以下のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

(1) 希望退職者募集の理由

当社では、国内長野工場におけるPWBA部門の生産量が大幅に落ち込む中、現在の事業環境に対応するため、製造原価の低減や諸経費の削減等に取り組んでまいりました。しかしながら、将来に向け安定した経営基盤を構築するため、更なる抜本的な構造改革が不可欠であると判断し、今般、希望退職者の募集を行うことといたしました。

(2) 希望退職者募集の概要

募集対象者	PWBA部門（営業・技術・製造間接）の社員
募集人数	10名程度
募集期間	平成29年2月6日から平成29年2月24日まで 当初の2月17日から2月24日まで募集期間を延長しております。
退職日	平成29年3月31日
支援内容	通常の退職金に加えて特別退職金の支給及び再就職支援の実施

(3) 希望退職者募集の結果

応募人数 8名
損益に与える影響

今回の希望退職者募集に伴う特別退職金等の費用は約45百万円を見込んでおり、平成29年12月期において特別損失として計上する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,864,570	28,089	1,911	1,890,749	1,332,738	43,214	558,011
構築物	142,494	6,204	-	148,698	107,878	5,686	40,819
機械及び装置	781,226	220,359	15,873	985,711	771,248	59,598	214,463
車両運搬具	10,265	-	-	10,265	9,917	350	347
工具、器具及び備品	966,147	12,256	51,691	926,712	872,720	32,478	53,992
土地	354,124	-	-	354,124	-	-	354,124
リース資産	15,126	5,748	-	20,874	9,198	3,983	11,675
建設仮勘定	1,940	242,569	225,360	19,149	-	-	19,149
有形固定資産計	4,135,895	515,227	294,836	4,356,285	3,103,701	145,311	1,252,583
無形固定資産							
借地権	622	-	-	622	-	-	622
商標権	1,792	-	-	1,792	1,792	-	-
ソフトウェア	59,228	14,460	7,902	65,787	43,393	5,535	22,393
リース資産	41,737	-	-	41,737	25,432	8,347	16,304
電話加入権	5,242	-	-	5,242	-	-	5,242
その他	2,531	-	-	2,531	1,373	169	1,157
無形固定資産計	111,154	14,460	7,902	117,713	71,992	14,052	45,720
長期前払費用	94,272	24,191	37,716	80,746	-	-	80,746
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	長野工場	電子部品実装設備	217,919千円
建物	長野工場	実装フロア環境設備	19,398千円
建設仮勘定	長野工場	電子部品実装設備	216,987千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	長野工場	リフロー炉	12,179千円
建設仮勘定	長野工場	電子部品実装設備	216,987千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,522	6,734	-	2,071	31,185
役員退職慰労引当金	85,445	15,362	15,666	-	85,141

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、1,584千円は洗替によるものであり、486千円は債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fenwal.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式については、当社定款に次の権利以外の権利を行使することができないと定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその他添付書類並びに確認書

事業年度(第55期) (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年3月31日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月31日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年4月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(臨時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月22日関東財務局長に提出

(4)四半期報告書及び確認書

(第56期第1四半期) (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年5月2日関東財務局長に提出

(第56期第2四半期) (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月2日関東財務局長に提出

(第56期第3四半期) (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 3月30日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 健夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フェンオール株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本フェンオール株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 3月30日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 健夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。